



©TOP MESSAGE

SDGs がめざす社会の実現に向けて

新生東亜建設工業への歩み

2016年に大きな不祥事を発生させた当社は、早期に信用回復を図るための「再発防止策実行計画」と、経営を再び成長軌道に乗せるための「中期経営計画」を策定し、全社員が真摯な気持ちで、それぞれの諸施策に取り組んでいます。

「二度とこのような事態を引き起こさない」ことを強く誓って策定した「再発防止策実行計画」については、コンプライアンスの徹底と内部統制の改善に向けた取組みと、「社会的責任を最優先に考える風土」を醸成するための役職員全員の意識改革を、主眼としています。当該計画の実施状況については、外部有識者を委員とする「再発防止策モニタリング委員会」を設置し、その進捗を定期的に確認しています。またモニタリング委員会の指摘に基づき、当該計画を今年6月に改訂し（第3版）、より有効性の高い計画としています。

「技術と品質でお客様の信頼にお応えする新生東亜建設工業へ」と題した中期経営計画（2017～2019年度）については、「信頼を回復するための“変化”」と

「技術と品質を活かした基盤づくりからの“成長”」を基本方針に掲げています。その初年度にあたる2017年度の業績（連結）は、売上高は1,610億円と計画を下回りましたが、営業利益28億円、当期純利益17億円を計上し、初年度の目標を達成することができました。これもひとえに、ステークホルダーの皆様のご理解とご支援の賜物と、深く感謝申し上げます。

「再発防止策実行計画」と「中期経営計画」の下、東亜建設工業グループの役職員全員は、「新生東亜建設工業」をめざして歩み始めています。ステークホルダーの皆様におかれましては、私たちが歩む道筋や方向を注視していただき、適宜ご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

浅野総一郎翁の思いとSDGsへの取組み

2015年9月に国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、持続性のある社会を“誰一人取り残さずに”実現することをめざし、2030年までに達成すべき17の目標（Goals）と169のターゲットを掲げてい



ます。すべての国々がSDGs達成に取り組むことが求められており、私たち民間企業も、創造性とイノベーションを発揮して、SDGs達成に横たわる課題を解決することが期待されています。

SDGsの目標には、私たちが取り組んでいるCSR活動と共通するものがいくつかあります。『生産的で働きがいのある人間らしい雇用』を実現するための「働き方改革」は、建設業界の共通課題として最優先で取り組んでいます。『気候変動への具体的な取組み』として環境配慮型作業船の新造・改造、阪神淡路や東日本の震災復興事業で培った技術による『強靱（レジリエント）なインフラ構築と人間居住の実現』、創設40周年を迎えた「海の相談室」を核とした『持続可能な開発のための海洋・海洋資源の保全』への取組み、などは一定の評価をいただいています。

さらに現在、SDGsが描く未来社会の実現に向けて、『持続可能なエネルギー確保』のための洋上風力発電関連技術の開発や、『イノベーション』を実現するための先端技術に必要不可欠なレアアースを日本の経済的

排他水域で確保するため、深海での採泥・選鉱技術の開発に注力しています。

当社の創業者浅野総一郎翁は、還暦を迎える1908年に、当社の祖業である川崎・鶴見地区の埋立事業に乗り出しました。浅野翁が描き実現した「臨海工業地帯」は、当時のイノベーション的プロジェクトとして、日本の近代産業の基盤となりました。民間としては空前絶後の大事業に浅野翁を駆り立てたのは、「事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献する」という一念であり、それはまさにSDGsが民間企業に求めていることに他なりません。

企業の持続的成長のためには、未来に向けた世界の共通アジェンダとなったSDGsを、事業経営そのものに取り込んでいく必要があると言われています。今年創業110周年を迎える東亜建設工業グループも、浅野翁の思いを受け継ぎ、企業の社会的責任としてSDGsがめざす社会の実現に積極的に関わっていきます。

代表取締役社長

秋山 慶樹